

四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

マルマン株式会社

東京都千代田区外神田一丁目8番13号 NREG秋葉原ビル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 在昱
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 鈴木 正道
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 鈴木 正道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成29年 9月30日
売上高 (千円)	1,761,978	1,605,517	6,888,040
経常利益又は経常損失(△) (千円)	83,851	△133,582	130,436
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△77,968	△160,283	284,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△14,935	△168,461	314,386
純資産額 (千円)	1,287,112	1,507,459	1,675,920
総資産額 (千円)	4,145,138	4,344,375	4,246,121
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△4.88	△9.30	16.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.0	34.7	39.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、米国をはじめとする海外の政策動向や北朝鮮情勢への懸念など海外経済に対する不透明感が払拭できないものの、政府による経済政策や株式市場の回復などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ゴルフ用品業界は、国内においてスポーツ・レジャーの多様化が進む中、ゴルファー数の減少により市場が縮小傾向にあり、市場の活性化に向けた取り組みが課題となっております。

健康食品業界は、高齢者人口の増加と消費者の健康志向を背景に、機能的表示食品の増加など市場は拡大傾向にあります。新規参入の増加と販売ルートの多角化により、市場での競争は今後ますます厳しくなるものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、ゴルフ事業においてブランドの強化を戦略に掲げ、集中した商品開発と販促活動を実施するとともに、海外での新規市場開拓にも取り組んでまいりました。

健康食品関連事業では、従来の健康食品、禁煙関連商品の他に、新たに美容系商品の取扱を開始し、積極的な事業展開を行ってまいりました。

その一方で、当第1四半期連結累計期間において組織体制の効率化を目的とする早期退職支援プログラムを実施し、これに伴う退職一時金等の費用として196百万円を営業費用に計上したことで、損益に大きな影響が生じました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,605百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業損失が151百万円（前年同四半期は、営業利益144百万円）、経常損失が133百万円（前年同四半期は、経常利益83百万円）、また、親会社株主に帰属する四半期純損失は160百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失77百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次の通りであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業は、当第1四半期連結累計期間においてマジェスティ ロイヤルシリーズから新商品「マジェスティ ロイヤル SP」を発売し、市場での好評価を得て順調に店頭設置を進めました。また、海外においてはインド及びニュージーランドで新規取引を開始しました。

しかし、早期退職支援プログラムの実施の結果、これに伴う退職一時金等の費用として、166百万円を営業費用に計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が955百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業損失が146百万円（前年同四半期は営業利益116百万円）となりました。

（健康食品関連事業）

健康食品関連事業は、サプリメント等の健康食品の売上が低調だったものの、電子パイポの売上が堅調で、また、新たに取り扱いを開始した美容系商品のシートマスクの売上が好調に推移しました。

しかし、早期退職支援プログラムの実施の結果、これに伴う退職一時金等の費用として、30百万円を営業費用に計上いたしました。

健康食品関連事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が649百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業損失が4百万円（前年同四半期は営業利益20百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、4,344百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加266百万円、商品及び製品の増加70百万円等であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少225百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し、2,836百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加376百万円等であり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少130百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ168百万円減少し、1,507百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失160百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7,140千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,228,201	17,228,201	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	17,228,201	17,228,201	—	—

(注) 発行済株式のうち3,327,200株は、債権(金銭債権365,992千円)の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	17,228,201	—	1,558,704	—	1,124,342

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,226,800	172,268	—
単元未満株式	普通株式 1,001	—	—
発行済株式総数	17,228,201	—	—
総株主の議決権	—	172,268	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マルマン株式会社	東京都千代田区外神田1-8-13	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(注) 上記のほか、当社保有の単元未満自己株式25株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてR S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,751	730,560
受取手形及び売掛金	※1 1,750,656	※1 1,524,838
商品及び製品	1,035,060	1,105,081
仕掛品	11,637	26,281
原材料及び貯蔵品	384,750	403,936
その他	160,938	133,489
貸倒引当金	△50,341	△17,335
流動資産合計	3,756,453	3,906,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	115,038	112,292
その他（純額）	55,448	52,299
有形固定資産合計	170,486	164,591
無形固定資産		
のれん	38,000	35,000
その他	7,646	6,654
無形固定資産合計	45,646	41,654
投資その他の資産		
投資有価証券	36,206	35,164
固定化営業債権	667,436	701,688
長期未収入金	401,314	402,418
その他	159,404	117,902
貸倒引当金	△992,552	△1,026,932
投資その他の資産合計	271,810	230,241
固定資産合計	487,943	436,486
繰延資産		
開業費	1,725	1,035
繰延資産合計	1,725	1,035
資産合計	4,246,121	4,344,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,330,890	※1 1,200,850
短期借入金	※2 323,480	※2 699,600
未払金	345,683	438,771
未払法人税等	38,729	5,980
製品保証引当金	9,381	9,041
返品調整引当金	72,602	74,751
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
その他	34,085	23,914
流動負債合計	2,194,852	2,492,908
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	175,500	150,600
製品保証引当金	11,971	9,198
資産除去債務	20,005	20,009
その他	7,872	4,200
固定負債合計	375,349	344,008
負債合計	2,570,201	2,836,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,558,704	1,558,704
資本剰余金	1,124,342	1,124,342
利益剰余金	△1,008,501	△1,168,785
自己株式	△166	△166
株主資本合計	1,674,379	1,514,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	1,908
為替換算調整勘定	1,389	△8,545
その他の包括利益累計額合計	1,540	△6,636
純資産合計	1,675,920	1,507,459
負債純資産合計	4,246,121	4,344,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,761,978	1,605,517
売上原価	1,015,531	918,785
売上総利益	746,446	686,732
販売費及び一般管理費	601,832	838,100
営業利益又は営業損失(△)	144,614	△151,368
営業外収益		
受取利息	63	33
為替差益	—	20,989
受取ロイヤリティー	1,814	6,022
受取賃貸料	1,220	—
その他	1,073	1,834
営業外収益合計	4,171	28,879
営業外費用		
支払利息	15,962	4,069
持分法による投資損失	2,324	3,760
為替差損	28,818	—
その他	17,828	3,263
営業外費用合計	64,934	11,093
経常利益又は経常損失(△)	83,851	△133,582
特別利益		
関係会社株式売却益	60,631	—
特別利益合計	60,631	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	211,684	—
その他	1,988	—
特別損失合計	213,673	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,189	△133,582
法人税、住民税及び事業税	8,778	2,607
法人税等調整額	—	24,094
法人税等合計	8,778	26,701
四半期純損失(△)	△77,968	△160,283
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77,968	△160,283

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△77,968	△160,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	1,757
為替換算調整勘定	62,566	△9,914
持分法適用会社に対する持分相当額	429	△20
その他の包括利益合計	63,032	△8,177
四半期包括利益	△14,935	△168,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,935	△168,461
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

早期退職支援プログラムの実施

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会決議に基づき、早期退職支援プログラムを実施しました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、退職一時金の費用として196,602千円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	59,111千円	43,596千円
支払手形	88,763千円	98,145千円

※2 借入金のうち、次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
短期借入金	200,000千円	300,000千円

(注) 主な財務制限：各四半期決算期末の連結貸借対照表における純資産の額を0円以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	11,914千円	11,644千円
のれんの償却額	3,000千円	3,000千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株式の発行を行った結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ146,716千円増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,528,704千円、資本剰余金が1,094,342千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ゴルフ事 業	健康食品 関連事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,046,792	637,086	74,429	1,758,307	3,671	1,761,978
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,911	—	—	1,911	△1,911	—
計	1,048,703	637,086	74,429	1,760,219	1,759	1,761,978
セグメント利益又は損失 (△)	116,236	20,307	4,399	140,943	3,671	144,614

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額3,671千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成28年12月15日にゴルフ場運営会社の株式譲渡を行ったことに伴い、ゴルフ場運営事業から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社西山荘C. C. マネジメントの全株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第1四半期連結会計期間末の「ゴルフ場運営事業」セグメントの資産の合計は、694,883千円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ゴルフ事業	健康食品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	955,542	649,807	1,605,349	168	1,605,517
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	955,542	649,807	1,605,349	168	1,605,517
セグメント利益又は損失 (△)	△146,962	△4,573	△151,536	168	△151,368

(注) 1 外部顧客に対する売上高の調整額168千円は、持分法の調整額であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額168千円は、持分法の調整額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△4円88銭	△9円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△77,968	△160,283
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 (△) (千円)	△77,968	△160,283
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,991	17,227

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

マルマン株式会社

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。